

## 2018 年度事業・部会計画

2018 年度は昨年度に引き続き、積極的な協会活動を進めていきます。

例年通り部会、ワーキンググループ、タスクフォースが主体となり協会の活動は行われていきます。それぞれの活動は各部会等からの報告をご参照ください。

2017 年度、NGN 接続料の算定等に関する WG が新たに立ち上がり NTT 東西との協議を行い、総務省へ意見書を提出していましたが、総務省へ提出する意見書の作成プロセスの透明化、また意見書と理事会との関係性に関して明確にすることが必要であるとのご指摘が秋山理事よりあり、臨時理事会が 2018 年 2 月に招集されました。

この臨時理事会において、業務執行理事を任命し総務省へ提出する意見書の取りまとめ及び作成を任ずる事となりました（暫定的に立石専務理事がこの任にあたります。）またメールリングリストで議論を重ねていく際の問題点が指摘され、メールに代わるツールを使用することも提案されました。そして部会その他の会議になかなか参加出来ない会員向けにテレビ会議システムを活用する案も出されました。

2018 年度は理事の皆様から提案されたこれらの事柄を踏まえ、事業を推し進めていくこととなります。

1996 年に地域プロバイダー全国会議が開催され、この会議を基に翌年 1997 年任意団体日本地域プロバイダー協会が生まれ、2000 年に社団法人日本インターネットプロバイダー協会となり 2013 年一般社団法人に移行し、20 年を超えて存続してきた協会ですが、ここで改めて一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会の社会的な役割に関して整理するタイミングが 2018 年度ではないかと実感しています。

協会会員の皆様のビジネスは多様化し、インターネット業界発展に向けて様々な考え方が必然となってきており、各会員企業にはそれぞれのビジネスと関連する関係が多く、時には利害関係が顕在化する事案もございます。

2018 年度は一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会の共益と公益を踏まえ、各プロセスの整備を実施しガバナンスを高めると共に、業界発展の在り方を常に意識した事業を行って参ります

## 部会活動計画

### 1. 行政法律部会

部会長	木村 孝	ニフティ株式会社
副部会長	野口 尚志	EditNet 株式会社
副部会長	吉井 一雄	NTT コミュニケーションズ株式会社

当部会では、ISP やクラウド事業者を中心としたプロバイダー全般に係わる法律上及び行政上の諸問題に対して、行政庁との連携や協会会員への情報提供などを活動の中心として参ります。

事業者団体が中心になって活動をしている会議や、総務省主催の会議が多数有り、本部会の主要メンバーが参加していることから、昨年引き続きそこでの活動を部会の皆様方にお知らせ、意見交換を行い、勉強会などを開催して行政等に意見をまとめて発信したいと考えております。ぜひ皆様にもご参加いただき、ご意見やご提案をいただきたくご協力をお願いいたします。

今後の活動予定

#### ■ 法律勉強会・意見交換会の開催

- ・帯域制御のガイドラインについて当面変更されていませんが、最近のインターネットの混雑状況から新たな手法による帯域制御を発表する ISP も出てきているところから、今年あたりはガイドラインの改正も検討してはと考えています。また、警察がサイバー犯罪対応の体制の見直しを行っていることから、ISP 間でもこれについて情報共有を考えています。さらにインターネットユーザー一部会や消費者問題対応 WG と共同して、ISP によせられる苦情の分析なども検討したいと考えています。

#### ■ 「インターネット上の法律勉強会」の開催

- ・「インターネット上の違法有害情報についての事業者の対応指針」としてさまざまな事業者向けに合わせた対応を作り、勉強会を開催する予定。

#### ■ 各会議への参加

- ・プロバイダ責任制限法ガイドライン検討協議会、電気通信サービス向上推進協議会、違法情報等対応連絡会、ホットライン運用ガイドライン検討協議会などに引き続き参加していく予定です。昨年度新たに発足した実効速度適正化委員会にも参加し、状況を会員にフィードバックする予定です。

## 2. 地域 ISP 部会

部会長	晋山 孝善	ジェットインターネット株式会社
副部会長	鎌倉 忍	ディーシーエヌ株式会社
副部会長	植田 裕之	株式会社ネットフォレスト

当部会は、地域 ISP という名ですが大手事業者や ISP 以外の事業者の方を含め広く活動しています。当協会会議室で行っている月 1 回の部会では、遠方からも毎月多数参加していただき意見交換を含めた情報共有をしております。

この部会に参加できないところでも参加できる機会を作るために毎年 2 回程度「ISP の集い」を開催し、毎月の会議で問題になったものを課題とし、報告やパネルディスカッションをして解決策を模索しています。また、非会員の方々に JAIPA の活動を知っていただく良い機会だと思っております。

なお、次回の「ISP の集い」は 50 回という節目となるので今までにない企画を検討しております。

また、毎月行っている部会について昨年度は、次世代ネットワーク（NGN）等の接続ルールに関する意見書について本部会で取りまとめ提出して、これを受けて総務省で「接続料の算定に関する研究会」が立ち上がりました。今年度はその研究会へ参加しているメンバーからの説明を受け、意見書提出や、情報共有などを頻繁に行いました。本件については、引き続き注視していきたいと思っております。また、違法・有害情報関係、消費者問題対応、Update Traffic 問題など、ISP にとって今後どのような展開になるのか、重要な案件が多々あります。今後も事業者に対する要求は増え、負担が増すことになりそうです。JAIPA が参加している会議等の新しい情報を毎月の部会で説明、様々な方面で意見交換をして検討をしたいと考えております。集いを含めて当部会への参加をお待ちしております。

### 今後の活動予定

#### ■ ISP の集い

- ・ 普段なかなか参加できない方々との情報交換と地域の問題などを検討する場所を提供し、かつ JAIPA の活動を知っていただき、新規会員の獲得にも努めてまいります。

#### ■ 各種勉強会

- ・ 毎月、メンバーが講師を担当する「ミニ勉強会」の開催
- ・ 電気通信事業者向けの案件の説明会、意見交換会の開催
- ・ JPCERT/CC との情報交換会の開催

### 3. クラウド部会

部会長	青山 満	GMO クラウド株式会社
副部会長	田中 邦裕	さくらインターネット株式会社
副部会長	家本 賢太郎	株式会社クララオンライン
副部会長	宮内 正久	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

インターネットの日常社会への浸透が進み、利用者数の増加だけでなく、その利用形態も情報収集だけでなく、コミュニティへの参加、情報の発信など、幅を広げています。このような状況下において、クラウド事業も急速な発展を続けており、サービスに対する要求もますます大きくなっています。

2018年度は、7月25日に「Cloud Conference」を開催。今年度で6回目となりますが、各社の若手が企画から調整、進行まで様々な対応をして作り上げていくカンファレンスです。前回の反省点を踏まえ、内容のさらなるバージョンアップ、集客も含め前年以上のカンファレンスを企画しております。クラウド事業者全体が考え、取り組んでいかなければならない課題や問題点を洗い出し、業界全体の更なる発展を目指したいと考えております。

また、会員全体を対象とした勉強会を開催し、セキュリティの確保やサービスの安定的な提供、新しいサービスへの取り組みなどについて、クラウドサービスの最新の情報を共有し、お互いのレベルアップと交流の促進を図っていきます。さらに、総務省、経済産業省等、官公庁との連携が出来ていないことから、JAIPA クラウド部会の活動を知っていただくための活動も進めたいと考えております。いまだ遅れている法整備や税制などにも事業者としての意見を出すためにも、早期に取り組むべき問題と考えています。

一般の利用者への啓発活動にあたっては、省庁とも意見交換をしながら、引き続き行っていきます。様々なことに取り組んでいき、JAIPA 会員の方々が参加しやすいように、話題提供などもしていきます。ぜひ皆様、ご参加下さい。

#### 今後の活動予定

- クラウド事業全般の現状分析、調査活動を行い、その状況を説明し、同時に利用者のリテラシー向上のための提言書をまとめる。
- クラウド事業者向け勉強会の開催
- 他団体との意見交換実施、JPCERT/CC との意見交換会の充実
- 地域 ISP 部会との共催イベント、他部会との連携
- 「Cloud Conference」開催（7月25日@品川グランドホールにて開催）

## 4. インターネットユーザー部会

### 運営メンバー

岡田 邦彦	日本ネットワークイネイブラー株式会社
岡本 憲樹	株式会社 Hi-Bit
石前 義行	ビッグロブ株式会社
上野 敬之	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社
高木 大一郎	株式会社 TOKAI コミュニケーションズ
小林 学	NTT コミュニケーションズ株式会社

～情報通信機器の普及状況は「携帯電話」及び「パソコン」の世帯普及率はそれぞれ 94.7%、76.8%、「携帯電話」の内数である「スマートフォン」は 71.8%と普及が進み～と平成 29 年版情報通信白書が記している数字以上に、私たちの生活空間にはスマホ・タブレット等のモバイル端末によるインターネットに詳しくない人々へもインターネット利用が急速に浸透している状況です。

2015 年には NTT 東西の光卸を受けた各事業者による「光コラボレーション」が開始され、今年度には事業者間変更も可能となる動きがあります。また、昨今いわゆる「格安スマホ」の普及が急速に伸びる中、参入障壁が低く既に 800 社以上が参入しているという MVNO 同士の顧客争奪戦が激しさを増すことで契約上のトラブルを生じさせているとの報道もあったように、利用者にとっては多種多様なサービスの選択肢が増えることで、より便利にインターネットの利用が可能となる一方でトラブルに巻き込まれるケースが増加するのではないかと懸念が現実になってきています。

当部会の本年度の取り組みとして、昨年に引き続き、消費者保護ルールに関する電気通信事業法改正への対応強化の動きに呼応した、総務省や業界団体の検討事項の積極的な情報収集や協会内への展開、ならびに電気通信 4 団体での連携に取り組んでまいります。

また、昨年実施した日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）との勉強会が好評であり、他消費者団体への個別勉強会の要望があるため、東京都消費生活総合センター、国民生活センターなどへ拡大していく予定です。今後も、国民生活センターをはじめとする消費者団体との一層の情報交換に取り組んでまいります。

インターネットのさらなる発展のため、このような活動にご興味のある方、同じ問題意識を持たれている方のご参加をお待ちしております。

### 今後の活動予定

■現在継続中の「モニタリング定期会合」に対する総務省との意見交換、業界ならびに各社対応等についての情報収集、情報共有。

### ■利用者（消費者）対応に関する活動

- ・消費者保護強化の動きに対応して、国民生活センター・関連団体と意見交換。
- ・消費者団体との定期的な勉強会開催。地方消費者団体への拡大。
- ・消費者団体と事業者団体が共同で消費者サポートを行う体制構築の検討。

■インターネットのさらなる発展のため部会員および協会員が興味のあるもしくは、現在注目されている技術やサービスに関する勉強会を適宜開催し、多様なサービスや新たなビジネスモデルの開拓・展開に寄与していく。他部会との交流や情報交換等。

## 5. 女性部会（名称変更検討中）

部会長 大川 裕子 NTT コミュニケーションズ株式会社  
副部会長 土生 香奈子 ビッグロブ株式会社  
副部会長 橋本 ゆり ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

女性部会は、個人や会員企業が自社の価値観や殻に閉じず、視野を広く持ち知見を得ることで新しい可能性を見出し、それによって得られる成果を情報発信し、自己や自社、さらには JAIPA や業界全体・社会全体に貢献していくことを目標・目的に活動しております。

具体的には、IT 業界のみならず、様々なジャンルの専門家や第一人者を招いた講演会、ディスカッション、勉強会や見学会を計画・実施し、異業種交流や他社・他部会との交流や合同の企画なども行っております。

当部会は、2018 年 3 月に 100 回目の開催を迎えました。

どなたでも参加していただける開かれた部会を目指して、性別を問わず呼び掛けをしておりますが、部会名に「女性」とあるため参加をためらう方が多いことから、現在名称変更を検討しております。

今後も、より多くの方のご参加をお待ちしております。

### 【2018 年度活動計画・予定】

- 4 月 18 日 2018 年度部会活動について(実施済)
- 5 月 24 日 ネットフォレスト様 / Bangarrow 見学会&勉強会
- 6 月 沖縄 ICT フォーラムの準備
- 7 月 沖縄 ICT フォーラム
- 8 月 or9 月 介護と仕事のバランスについて
- 8 月 or9 月 さくらインターネット様の働き方改革紹介等（仮）
- 10 月 5 日開催決定！  
女性部会@広島（マツダ様見学会等）
- 11 月 エグゼクティブトーク準備、講演会計画中
- 12 月 エグゼクティブトーク開催（会田 JAIPA 会長、エグゼクティブの方）
- 1 月 部会開催予定
- 2,3 月 2019 年度の計画について

## 6. モバイル部会

部会長	北村 和広	NTT コミュニケーションズ株式会社
副部会長	安力川 幸司	ソフトバンク株式会社
副部会長	村田 篤紀	合同会社 DMM.com

通信技術の発展や政策による移動体網への接続制度整備などもあり、MVNOをはじめとした非通信キャリアによるモバイル通信ビジネスは急速に拡大しています。会員である多くのISPもMVNOやMVNEなどのビジネスを展開しており、今後も事業者の新規参入やサービス競争の拡大が続くとみられています。モバイル部会ではこれらのモバイルビジネスの環境変化や、市場の拡大に伴って現れる諸課題に対して積極的に議論・対応し、勉強会や議論を通じて会員のビジネス拡大などモバイル業界の発展に寄与します。部会では技術やサービス、政策、海外動向など様々な角度から議論しています。皆様のご参加をお待ちしております。

### 今後の活動予定

- ・ モバイル市場全般に関する情報交換
- ・ モバイルネットワーク、無線通信技術、端末等の技術やサービスに関する学習
- ・ 会員のモバイル事業参入の支援
- ・ 会員の事業環境整備に関する議論
- ・ 各種モバイル事業者への要望等の検討
- ・ 消費者問題等への対応（インターネットユーザ部会等と連携）